

ニューカレドニアの公文書館の活動の一側面 Un Aspect des Activités des Archives de la Nouvelle Calédonie

国際教養学部准教授

永野晴康

- 1 はじめに
- 2 ニューカレドニア公文書館
- 3 ヌメア市公文書館
- 4 おわりに

1 はじめに

フランスの公文書館制度について、フランスの国立公文書館の制度に関する研究や報告の進展とともに、フランスにおける地方の公文書館の現状にも関心が向けられている¹。地方の公文書館制度に目を向けた場合、フランスには、フランス本土から離れた海外に多数の領土の存在があり、それらの地域の公文書の保存に関して関心が生じよう。本稿では、このような例として、南太平洋メラネシア地域に位置するニューカレドニアにおける公文書館の様相についてみていきたい²。地方という用語を用いる場合、ニューカレドニアの特殊な地位に配慮する必要がある。ニューカレドニアは、フランスにおける通常の地方公共団体ではない³。ニューカレドニアは、通常の地方よりも高い自律的地位を有しており、現在のフランス第五共和制憲法において、特別共同体 (collectivité sui generis) という特別な位置づけにある。この地位は、フランスの地方行政組織の州や県、さらに、海外県や海外準県とも異なる特殊性を有している。1946年から1999年までの海外領土 (territoire d'outre-mer) という地位から、現在、特別共同体 (collectivité sui generis) という特殊な地位にあり、フランスからの権限の移行が進展している。さらに2018年11月4日には、独立の是非を問う住民投票が予定されている。

ニューカレドニアの内部は、北部州、南部州、離島州という3つの行政区に分かれる⁴。また、その中には、33のコミュンが存在する。ニューカレドニアの公文書行政に関しては、ニューカレドニアの政府内に、公文書担当の部局があり、ニューカレドニア公文書館を有している。本稿では、このニューカレドニア公文書館、続いて、ニューカレドニアで最大のコミュンであるヌメア市のヌメア市公文書館の活動の概観を紹介したい⁵。

2 ニューカレドニア公文書館

① 位置づけ

ニューカレドニア公文書館の建物は、ヌメア市のヌービル半島 (Nouvelle) のニューカレドニア大学地区にあり、大学が近いこともあり、市内中心部からのバスの路線も充実し交通の便も悪くない。ニューカレドニア大学の学生寮とは、目と鼻の先の距離である。正面には太平洋を見渡すことができ、背後にそびえる丘とともに景観が印象的で、台風からの影響を軽減させる地形や周囲の建物からの延焼の心配が少ないなど、立地上の利点もある⁶。

建設計画にあたって、ニューカレドニア公文書館の建物は、ニューカレドニアの過去と未来をつなぐ場として設置されることが意図されていた。すなわち、ニューカレドニアは、フランス本国からの流刑地としての側面を有し、この地区一帯は、かつては牢獄群が立ち並ぶ地域であった。現在では、ニューカレドニア大学を中心とする学術施設や劇場など文化施設が集まる地区となっている。ニューカレドニア公文書館は、1992年に開館され、その後、

最初の棟だけでは文書の収蔵スペースが不十分となり、新たな対応が必要となった。そこで、公文書館本館の書庫の拡張、既存の外壁の修復を伴う新装のために、2002年から2004年に工事が行われた⁷。

フランスの県の公文書館やコミューンの公文書館の場合、公文書館の建設工事の施工者は、それぞれ県評議会やコミューン評議会となっている。憲法上特殊な位置づけにあるニューカレドニアの場合、この公文書館の建設に関して、ニューカレドニア政府が工事の施工者となっている⁸。

ニューカレドニア公文書館は、ニューカレドニア政府の文化・女性環境・市民局(Direction de la Culture, de la Condition féminine et de la Citoyenneté Direction de la Culture, de la Condition féminine et de la Citoyenneté)に属しており、その中に、文書部(Service des Archives)がある。文書部は、行政部門と文書管理部門に分かれる。行政部門は、事務・会計を担当し、文書管理部門は、文書の学術的管理、文書複製閲覧管理、収集廃棄管理、教育活動管理、研究・資料活用を担当している⁹。

2017年現在、11名の職員が勤務している。そのうち、フランスでの研修を受けたアーキビスト4名を含め、6名が選別作業にあたっている。2010年以降は、フランスから研修担当者が訪問し、文書管理方法の最新内容に関して教授するとともに、限界ある財源のなかでどのようにすれば保存業務がうまくいくかを予防的な保存という観点から助言を行っている。2012年には、フランス省庁間アーカイブス部(SIAF)による監査が行われ、同規模の公文書館であれば、14名の職員が必要であるとの指摘を受けている¹⁰。

フランス本土から地理的な距離もあり、専門的な人員の採用や採用後の教育の点で恒常的問題を抱えている。そのような問題を持ちながらも、ニューカレドニアの置かれてきた歴史を保存する重要な施設であるため、資料の積極的な活用がなされている。

② 資料の活用

公文書館がニューカレドニア大学や学生寮から大変近く、教員や学生にとっても非常に利用しやすい環境であり、実際に、論文作成のために教員や学生の利用も多く、特に歴史学を専攻する者の利用が多い。ニューカレドニアの歴史に関心のある外国人の研究者の利用もなされている¹¹。また、系図の調査や選挙権の確認を行うための調査等がある。現在のニューカレドニアの住民の中には、フランス本国から流刑地としてのニューカレドニアへ送還された者の子孫である者の可能性も低くはないため、近年まで、そのような過去の経緯に関心を向けること自体に抵抗がある者も多かった。しかしながら、最近では、そのようなメンタリティーに変化がみられる。2018年には、ニューカレドニアのフランス本国からの独立の可否を問う住民投票が予定されており、その際の選挙権の存在の有無が問題となっている。政府公文書館での文書の確認が選挙権の有無を証する資料になっている¹²。

教育との関連では、毎年1名の教員が教育省より選任され、公文書館を活用した中高生への教育が行われている。通常の閉館日(月曜日)を利用し、ニューカレドニアの中高生が公文書館を訪問し、公文書館の資料を利用して自分達で選択したテーマを探究するなどの授業での活用がなされている¹³。このような取り組みは、生きた歴史の主體的な学修としての活用事例といえよう。また、テーマを設定した企画を行い、参加した市民に公文書館内での説明を行っている。

展示に関しては、公文書館の入口スペースで、小規模な展示が行われるが、本格的な展示を行うことは想定されていない。したがって、多くの場合、テーマに応じて、ニューカレドニアの主要な文化施設であるチバウ文化センター、ニューカレドニア博物館、ヌメア市博物館、ベルンハイム図書館をはじめとする外部施設や市民団体との協力の下で実施されている。

③ 保存資料

所蔵資料としては、1856年から現在までの資料であり、行政公文書、図像資料、視聴覚資料、地図資料、私文書から構成される¹⁴。保管文書には、ニューカレドニア政府、高等弁務官、国家部局(司法、国家警察)の文書、ニューカレドニアのコミューンの文書、ニッケル社等のニューカレドニアにとって重要な民間企業の文書、私人からの寄贈されたものなど多様な文書がある。ニューカレドニア公文書館がニューカレドニアにある33のコミューンのうち、29のコミューンと契約を締結し、契約に応じて文書を政府公文書館に移管することになっている¹⁵。ニューカレドニア公文書館は、遠

方の北部地域やウベア島などへも文書を引き取りに行くこともある。保管資料は、以下のようなものである¹⁶。

(i) 行政文書

- ・ニューカレドニア政府機関、ニューカレドニアの共和国高等弁務官、ニューカレドニアの公施設法人、州によって作成された公文書 (W シリーズ)
- ・古い文書の保存を確保するために、ニューカレドニアの公文書館に自発的に寄託されたコミューンの文書 (EDC シリーズ)

(ii) 戸籍資料

公文書館の主要な利用目的が家系調査であり、保管資料からいくつかの方法を実施することができる。

- ・普通法の戸籍登録 市役所とヌメアの第一審裁判所の書記官によって登録されている。1853 年から 1920 年の文書は完全性がない。
- ・洗礼、結婚及び埋葬登録 ヌメア大司教区が公文書館にこれらの登録のデジタル化を認めた。ニューカレドニアの人々についてのカトリックの慣習状態の研究が可能となっている。
- ・軍事登録簿 世界紛争のために動員された人々の情報が確認できる。
- ・監獄の受刑者の囚人名簿 フランス国外へ追放され流刑になった流刑者についての情報が確認できる。

(iii) 図像資料、地図資料

- ・私的な起源の図像文書。地図、写真 (Fi シリーズ)
- ・古い写真資料、中でも、ニューカレドニア全体の景色の数万枚に及ぶ豊富な写真資料が保管されている。1857 年から 2002 年の期間にわたるもので、1950 年以前の写真の割合が多い。ガラス、フィルムといった媒体の写真資料も充実しているが、それらの状態に応じて公開が許可され、デジタルや印刷の形態で複製されたものは、原本はなく、その複製で閲覧が可能となる。資料の原本の保管は、特に厳格な温度管理のもとになされている。必要な場合、私人から購入する場合もある。

地図担当の部局によって作成された初期の地図文書が文書部局に保存されている。デジタル化された資料全体が、閲覧室において自由に閲覧可能である。また、私文書としての提供された地図の資料も充実している。

(iv) 視聴覚資料

オーディオビジュアル文書 (AV シリーズ) は、ニューカレドニアの個人からの寄贈や製作者による寄贈があり、古いものから近年のものまで受入れが行われている。特に 1930 年代から 1960 年代の個人による周遊のフィルムが閲覧できる。

(v) 私文書

自然人または法人の私文書 (J シリーズ)。家族の文書が多く、非営利社団、企業の文書といった私文書が、寄託によって公文書館に委託されている。

(vi) その他

原本の代替物の媒体のシリーズも存在する。この原本とは、その状態や脆弱性という理由で公開されず、あるいは、その他の文書の施設で保存されているものである。マイクロフィルムやマイクロフィッシュの文書 (Mi シリーズ)、デジタル文書 (Num シリーズ)、主に、銀紙上に印刷された板ガラスの写真 (Ph シリーズ) が該当する。

④ 閲覧

ここでは、閲覧の制度について、フランスの公文書の保存制度とニューカレドニアの公文書の保存制度について見ていきたい。フランスの公文書の閲覧制度に関して、2004 年の文化遺産法典は、公文書が 30 年の経過で閲覧可能になるという原則を採用していた。この原則は、いわゆる 30 年原則と呼ばれている。そのうえで、例外的に、文書の性質に応じて、5 種類の例外規定を設けていた¹⁷。閲覧が可能になる期間は、最短で 60 年、最長で 150 年の経過を要していた。

しかし、2008 年の文書に関する法律が、このような制度に修正をもたらした。すなわち、文書閲覧に関する 30

年原則を廃止し、公文書の自由閲覧原則 (le principe de libre communicabilité des archives publiques) を定めた。その原則のもとに、例外的に、文書の性格に応じて閲覧を禁止し、時の経過に応じて、閲覧を可能とする制度に変更された¹⁸。同法は、閲覧が可能となる年限を、25 年、50 年、75 年、100 年と整理するとともに、この例外規定としての 4 種類の具体的な内容を詳細に定めている。そのような前提を踏まえて、ニューカレドニアの文書に関する閲覧の制度を比較するとおおよそ以下のようにまとめられる (表1)。

表1 ニューカレドニアとフランスの文書の公開に関する比較

	ニューカレドニア 州	国 コミュン
原則	自由閲覧原則	自由閲覧原則
政府・執行機関の審議過程	30 年	25 年
外交政策に関する国家の基本的利益	60 年	50 年
国家防衛秘密、国家安全、公安	60 年	50 年
私生活に関するもの	60 年	50 年
自然人に対する評価、価値判断を含む 偏見をもたらし得るもの	60 年	50 年
大量破壊兵器 ¹⁹ の構想、製造、利用、配置	対象外	閲覧禁止
産業及び商業上の秘密	30 年	25 年
出生登録、婚姻登録	60 年	75 年
死亡登録	60 年	直ちに
選挙人名簿	60 年	50 年
ポスター、ちらし、選挙公約	直ちに	直ちに
通貨、公債、公会計、役務提供	30 年	25 年
行政に保有される企業、民事会社の 自己情報、活動、財政健全性	60 年	50 年
税務及び関税違反の調査	30 年	25 年
公判・審問目録	直ちに	直ちに
刑事調査、刑事捜査、訴訟記録	100 年	75 年
性的侵害に関する司法及び刑事捜査の記録	100 年	100 年
未成年に関する裁判記録	100 年	100 年
公務担当者、裁判所付属吏 (公証人、執行官)	100 年	100 年
原本、目録	100 年	75 年
炭鉱夫に関する記録	100 年	100 年
録音、抵当 (証明書、登録)	100 年	75 年
医療秘密	出生後 150 年	死亡後 25 年又は出生後 120 年
統計 一般的場合	30 年	25 年
私的な事実や行為に関する質問	100 年	75 年
国民調査の質問、調査名簿	100 年	75 年
公務員の経歴	出生後 120 年	書類の終了後 50 年
軍事登録簿、軍事関係書類	対象外	終了後 50 年 医療種類に関して、出生後 120 年

ニューカレドニア公文書館の HP より抜粋のうえ、筆者作成²⁰

原則としては、フランスの本国の場合も、ニューカレドニアの場合も、自由閲覧原則であることには変わりがない。自由閲覧原則の例外として、ニューカレドニアの文書の方が、国の文書よりも、閲覧に要する期間は、全般的に長期になっている。それぞれに、個別の事情があるとはいえ、全般的に公開に関して制度の発展に時間を要する現状である。

3 ヌメア市公文書館

① 位置づけ

ヌメア市公文書館は、ヌメア市役所にある本館と市役所からほど近い共和国通りの別館から構成される。市役所には書庫が、別館には事務所と閲覧室が置かれている。別館は、公文書館以外の市役所の施設が入っており、別館の一階に閲覧室が置かれ、一般公開されている。

ヌメア市公文書館は、1987年5月6日にコミューン評議会の決定によって創設された。現在、ヌメア市の部局の再編統合された文化・遺産・影響局が所管している。ヌメア市公文書館は、文書に関する2008年7月15日法律第2008-696号に服しており、文書の閲覧期間をはじめ、国や県、コミューンの文書の部局と同様の規則に服している。しかし、国立公文書館や国立海外公文書館等との関係としては、これらの公文書館との階層関係を有していない。毎年、ヌメア市公文書館は、フランス省庁間アーカイブス部（SIAF）に詳細な統計報告を送付している。その報告は、フランスの公文書館の活動についての年間報告書に統合され、公文書館の活動を評価することができる。

ヌメア市公文書館は、ヌメア市の文書のみを管理している。フランス本国のコミューン公文書館は、しばしば、複数のコミューンが、公文書の保存のために施設や組織で協働化する場合が見られるが、ヌメア市ではそのようなことは行っていない。前述のように、ニューカレドニア公文書館においては、契約によって、積極的にコミューンの公文書の文書を受け入れている²¹。

ヌメア市公文書館では、2017年現在2名の職員が勤務しており、文化遺産・図書館のアシスタント・コンセルバトゥールの資格を有するアーキビストが含まれる。コミューンの文書の収集、保存、選別、目録化、公開といった業務が日常的に遂行されるが、ニューカレドニアにアーキビストの専門的な養成課程は存在せず、その意味でも、人材養成には大きな限界がある。フランス本国からの距離や費用の面からの制約が存在している。さらに、ニューカレドニアは、フランス語を公用語としているため、周辺国々は、オーストラリアやニュージーランドをはじめ英語を公用語とする国々であり、ニューカレドニアの公文書館は、英語圏の地理的環境において孤立状態にある。したがって、今後、周辺諸国の公文書館との交流がますます重要になってこよう。

展示に関して、ヌメア市公文書館には、展示室は置かれておらず、保存と閲覧という基本的な使命を担う施設となっている。本館には、6つの書庫があり、収蔵面積は、16,572㎡で、収蔵距離は、約2,235mとなっている。これらの文書保管庫は、温度、湿度、火災探知機、侵入警報器をはじめ、文書保存のための国の規範を遵守し、19世紀から現在に至る多様な資料を保管している。

前述の通り、公文書館の本館と別館が分かれており、2人の職員であらゆる業務を行っており、書庫と閲覧室が同一の場所にないため、効率的な運営という面では十分とはいえない。また、収蔵スペースの限界の問題もある。このような背景とは別に、ヌメア市は、現在、観光的な面での文化資源の積極的な活用を意図し、かつて新聞社のビルであった建築的価値のある19世紀の歴史的建造物を修復し、そこに文化施設を整備することを計画した²²。この建築物に新たな建築物を付属させることになっており、2019年に、公文書館の書庫、事務所、閲覧室が統合されることになっている²³。

② 資料の活用

公文書館の利用に関して、学術目的としては、ニューカレドニア大学の教員や学生の研究論文の作成のための利用が挙げられるが、その利用は頻繁なものではない。研究目的では、当然のことながら求めている資料によるが、多くの場合、資料の豊富さや大学との距離からも、ニューカレドニア公文書館が利用されることが多い。

高校やその他の教育機関の利用に関しては、ヌメアにある一部の高校の課程において、第一学年の論文の作成に必要な研究の一環として生徒の受け入れを行っている。しかしながら、小学生や中学生の受け入れということは、

制約が多く、特別な教育の企画等を提供していない。ニューカレドニア公文書館のような積極的な教育への貢献というよりも、研究や明確な目的をもった施設の活用が中心となっている。

次に、学術教育機関以外の利用として、自らに関係する系図の調査に関する利用の場合がある。このような利用は、研究目的の利用とほぼ同様の割合で行われている。人的な制約があるため、事前の連絡と相談が望ましく、閲覧希望者は、その対応準備が整った後に文書の閲覧のために閲覧室を訪問することになる。その他の利用として、テレビのドキュメンタリー作品の製作のために、歴史的研究を行う脚本家が公文書館を訪問することなどもある²⁴。

展示活動に関して、ヌメア市公文書館は閲覧室を有するものの、内部での展示企画を行うほどのスペースを有していない。ヌメア市に関する貴重な資料を保有していることから、ヌメア市博物館、第二次世界大戦博物館、その他の市の部局との間で、その時々々の企画に協力している。2017年9月に、ヌメア市公文書館の創立30年を祝い、貴重な資料の展示が行われた。

③ 保存資料

ヌメア市公文書館の保存する文書の内容は、コミューンの組織及び行政、会計を中心に、非常に多様である。都市計画は、建築許可、自治体の建物（小学校）や道路や公共事業に関係するあらゆるものを伴っている。また、ヌメアの住民の戸籍登録簿、選挙人名簿にも関係している。さらに、ポスター、地図、計画、写真といった様々な資料が、図像資料の収集によって補完されている。定期刊行物、パンフレット、書籍の歴史及び行政の蔵書、地方新聞も閲覧可能となっている。

ここで、ヌメア市公文書館に保存されている文書は、おおよそ以下のようなものである²⁵。

(i) 行政文書

- ・法律と中央権力の法令

- ・コミューンの一般行政の文書

コミューンの活動に由来する文書。すなわち、評議会やコミューンの各種委員会の審議、コミューン評議会で作成された文書、市長のアレテ（決定）、書簡の登録、記録に服する文書、記念署名帳（livre d'or）などである。この文書のカテゴリーは、研究者にとって重要な情報源である。なぜなら、この文書のカテゴリーは、市民生活のあらゆる側面（経済的、社会的、政治的）を網羅しているからである。

- ・公共事業；道路；水

情報通信手段、エネルギー源の活用（電気、ガスの開始）、建築線図、道路工事に関する文書。都市計画、経済、公衆衛生の歴史について充実している。

- ・公共教育、科学、文学、芸術

小学校、美術館、劇場、展覧会の文書を収集する。街の教育、生活、文化政策の歴史に関心のある研究者にとって重要である。

- ・選挙、市町村職員

実施された市の会議、市町村職員についての情報がある。

- ・コミューン国政選挙、地方選挙の財政

予算、会計、入市税、手数料、税金を主としている。

- ・コミューンの建築

多くの建築計画、建設や維持の記録で、コミューンの建物、礼拝施設、慈善施設または公共教育に関するものである。それは、都市計画の歴史のみならず、経済、社会、健康、文化、宗教、さらに教育の歴史にとっても重要である。

(ii) 戸籍

戸籍登録に関係する文書で、特に、系図学書、系図に関心ある者や人口統計歴史学者の利用に供される。

(iii) 図像文書

ヌメア市の街の様子を写す写真などである。

4 おわりに

ここでは、フランスとの関係で特別な地位を有するニューカレドニアの公文書館に焦点をあて、ニューカレドニア公文書館とヌメア市公文書館の概要をみてきた。フランス本国との関係において、ニューカレドニアの公文書館は、文書保存業務に共通する基盤に立脚しながらも、たとえば文書の閲覧可能となる期間に関して、緩やかな進展を指向していることが理解できる。ニューカレドニアの歴史的、文化的、地理的要因、独立をめぐる一連の政治的動向と関連して、今後、ニューカレドニアの公文書館制度の部分的な変化も予測される。ニューカレドニアの公文書館の維持発展のために、フランス本国との連携が今後とも必要であろうが、言語的な相違がある周辺諸国の関係部局、国際機関との関係も重要性が増してくることになる。このような展開によって、ニューカレドニアの歴史が、時代や環境の制約からより距離を置いた考証につながる可能性も高い。過去の植民地時代の文書を含む文書の保存という公文書館の本来の使命を踏まえ、地域のアイデンティティを証明することをも含めた公文書の積極的な活用、さらに今後の情報技術の活用等を通じたフランスや他国との連携等、政治動向を含めた地域における公文書館制度の多様なあり方の一例として、関心を払っていきたい。

-
- ¹ フランスの国立公文書館の制度や現状について、参照、小宮山敏和・太田由紀「フランスの公文書館制度及びフランス国立公文書館視察報告」『アーカイブズ』第52号、独立行政法人国立公文書館、28-41頁。フランスの地方の公文書館の紹介として、拙稿「フランスにおける地方公文書館制度の一側面」『広島女学院大学国際教養学部紀要』第4号、2017年3月、37-45頁
 - ² フランス語では、ヌーベルカレドニー (Nouvelles Calédonie) となるが、日本において一般的であるため、ニューカレドニアという呼称を用いる。
 - ³ フランス第五共和制憲法第13章には、ニューカレドニアに関する特別な規定が定められている。
 - ⁴ 北部州は、本島であるグランドテール島の北部のコミューン、南部州は、同島の南部のコミューン、さらに、離島州は、ロイヤルティ諸島のコミューンから構成される。
 - ⁵ フランス本土には、海外の地域の公文書を専門に保管する国立海外公文書館 (ANOM) があり、ニューカレドニアをはじめとする海外の地域の公文書館との連携を図っている。
 - ⁶ Service Interministériel des Archives de France, Les Archives dans La Cité Architecture d'archives 2004 → 2012, Service Interministériel des Archives de France, 2013, p188.
 - ⁷ 前掲書, Service Interministériel des Archives de France, p188.
 - ⁸ 前掲書, Service Interministériel des Archives de France, p187.
 - ⁹ 組織図に関して、<https://gouv.nc/direction/direction-de-la-culture-de-la-condition-feminine-et-de-la-citoye>
 - ¹⁰ ニューカレドニア公文書館 Ingrid Utchaou 氏の説明による。
 - ¹¹ 例えば、ニューカレドニアの移民の問題を扱った書籍として、津田睦美著『マブイの往来』（人文書院、2009年）がある。ニューカレドニア公文書館の資料を丹念に活用した調査に基づく同書を通して、日本、とりわけ沖縄出身の人々のニューカレドニア移民当時の境遇、残された家族の問題を知ることができる。
 - ¹² Ingrid Utchaou 氏の説明による。
 - ¹³ Ingrid Utchaou 氏の説明による。
 - ¹⁴ 2015年までは、ニューカレドニアの研究者が文書の閲覧を申請した場合、ニューカレドニア公文書館は、エクサンプロバンスにある国立海外公文書館 (ANOM) に依頼し、ニューカレドニア公文書館がコピー代を支払い、申請者は無償で文書を閲覧することができた。しかし、2015年から、このような制度が変更され、ニューカレドニア側にいる閲覧希望者がフランスに居住する者に、代金とともに依頼し、依頼された者が訪問して文書を複製し、ニューカレドニアの閲覧希望者に郵送してもらうという流れになる。このような事態を早急に回避するために、デジタル化の進展が望まれている。Ingrid Utchaou 氏の説明による。
 - ¹⁵ 4つのコミューンとは、ヌメア (Nouméa)、ヤンゲン (Hienghène)、カナラ (Canala)、ポワンディミエ (Poindimié) である。

- ¹⁶ 後掲のニューカレドニア公文書館 HP を参照し、かつ、ニューカレドニア公文書館 Ingrid Utchaou 氏説明に基づき、筆者作成、参照 <https://archives.gouv.nc/fr/fonds-disponibles#sommaire-documents-iconographiques>
- ¹⁷ 2004 年の文化遺産法典 L213-2 条による 5 種類の例外と閲覧可能となる期間は、以下の通り。
- 1 医療に関する個人情報 出生日以後 150 年
 - 2 個人に記録に関する書類 出生日以後 120 年
 - 3 裁判所に提訴された事件（恩赦の決定を含む）に関する記録、公証人作成の原本及び帳簿類並びに身分登録簿及び登録簿 当該書類の作成又は閉鎖日以後 120 年
 - 4 個人及び家族の生活その他一般に私的な事実及び行動に関する個人情報を含む記録であって、官公署が行う統計調査の一環として収集されたもの国政調査その他の調査の日以後 100 年
 - 5 私生活の平穏又は国家の安全若しくは国防に関する情報を含む記録であって、コンセイユ・デタの議を経たデクレで定めるもの作成の日以後 60 年
- ¹⁸ フランスの公文書の閲覧制度に関して、参照、拙稿「フランス文書保存法制の諸相—2008 年法律による公文書保護制度を中心に—」『城西情報科学研究』20 巻 1 号、城西大学情報科学研究センター、2010 年 25-29 頁
- ¹⁹ ここでいう大量破壊兵器とは、文化遺産法典 L213-2 条Ⅱ段の規定に基づけば、核兵器、生物兵器、化学兵器、さらには、これらの兵器と「同水準の直接的又は間接的破壊効果をゆするその他のあらゆる兵器」ということになる。
- ²⁰ 作成にあたっては、ニューカレドニア公文書館によりニューカレドニア公文書館保存の閲覧についてまとめられており、同資料により作成、<https://archives.gouv.nc/fr/faire-une-recherche>
- ²¹ ヌメア市のように規模の大きなコミューンの場合、公文書の管理を自ら行うことが可能であるが、規模の小さなコミューンの場合、独自に公文書の管理を行うのは困難な場合が多い。
- ²² このように、歴史的な建造物を公文書館に活用する取り組みについて、フランスでは熱心な動きが見られる。参照、拙稿「フランスにおける地方公文書館制度の一側面」『広島女学院大学国際教養学部紀要』第 4 号、2017 年 3 月、40-41 頁
- ²³ あわせて、美術館施設や市役所の部局も入る予定になっている。
参照、ヌメア市 HP, <http://www.noumea.nc/actualites/en-direct-du-conseil-municipal-du-8-aout-2017>
- ²⁴ ヌメア市公文書館アーキビスト Céline Favre 氏の説明による。ヌメア市公文書館の現状に関して、同氏の説明に負うところが大きい。
- ²⁵ 作成に当たっては、ヌメア市の HP を参照のうえ、筆者作成
ヌメア市 HP, <http://www.noumea.nc/ma-mairie/les-archives-municipales/fond-documentaire>